

第3回補助金等適正化推進協議会議事録

1 日 時 令和8（2026）年5月21日（木曜日）午後6時25分から午後8時30分まで

2 場 所 柏崎市役所4階 4-3、4-4会議室

3 出席者

(1) 委 員 小川会長、近藤副会長、阿部委員、大橋委員、斎藤委員、遠山委員
(欠席委員なし)

(2) 庁 内 市民生活部担当職員、福祉保健部担当職員

(3) 事務局 財務部長、財政管理課長、財政係長、財政係員2名

4 概 要

市民生活部及び福祉保健部所管の補助金・負担金について、担当職員による説明の後、委員による質疑・意見交換が行われた。

5 議 事

(1) 議事録確認

第2回議事録の内容について確認いただき、修正の有無を聞き取る。修正なしのため、ホームページに掲載する。

(以上について、質疑なし)

(2) 個別評価

【市民生活部関係】

① 市政協力事務費（市民活動支援課）

委 員 調書の中で補助率の欄の記載が「なし」となっているのはどういうことか。

コミュニティ係長 補助金ではなく報償費であり、何かの経費に対して補助するわけではなく、要綱基準に基づいた金額を支払っているということである。

委 員 広報誌配布は紙ではなく電子化できないか。

コミュニティ係長 全国的には電子化している自治体はあるが、県内ではまだ電子化している自治体は少ない。紙で見たい高齢者がいるのも事実であるが、先進地を参考に研究していきたい。

委 員 広報誌等とあるが、広報かしわざき以外に何かあるか。

コミュニティ係長 市主催のイベントや市民にお知らせしたいことなどを広報かしわざきの折り込みチラシとしている。

② 市政協力報償費（市民活動支援課）

委 員 町内会合併によるメリットは何か。

コミュニティ係長 町内会の数が減ることにより、各種コストの削減や事務の効率化につながる。

- 委員 町内会合併を促進するためにも本報償費を交付するという事か。
コミュニティ係長 主目的は町内会の活動を活発にすることである。
- 委員 柏崎市のみ実施しているが、他市の状況はどうか。
コミュニティ係長 町内会とは対等な立場であり、町内会の合併に自治体は積極的に関わらないという考えから県内他市町村では実施していないと考える。
- 委員 過去に町内会合併の実績はあるか。
コミュニティ係長 直近では平成17（2005）年、平成15（2003）年に町内会合併があった。
- 委員 市として町内会の理想の数はあるか。
コミュニティ係長 数値目標は定めづらい。町内会の意向を聴きながら合併を進めていきたい。
- 委員 合併により補助金を交付する際、成果の報告や記録等を求めるのか。
コミュニティ係長 求めないが、合併後の経過は町内会に状況を聞き取っている。
- 委員 合併対象となる町内会の規模の指標はあるか。
コミュニティ係長 単独では活動がままならない又は活動停滞が見込まれる50世帯以下の町内会については、市が積極的に支援する対象であると考えている。

③ コミュニティ管理運営事業補助金（市民活動支援課）

- 委員 地域コミュニティ協議会はどういう形態で運営しているのか。
コミュニティ係長 指定管理施設であり、人件費は本補助金で補助している。
- 委員 始期が平成29（2017）年度であるが、平成28（2016）年度以前はどのような状況だったか。
コミュニティ係長 同様の補助金を交付していた。

④ コミュニティ活動推進事業補助金（市民活動支援課）

- 委員 イベントの集客や利用者増加に向けた相談はあるか。
コミュニティ係長 相談はある。27コミセンで組織した推進協議会があり、集客増加に向けた研修なども実施している。

⑤ 町内会集会施設建設事業補助金（市民活動支援課）

- 委員 今年度予算の件数が多い理由は何か。
コミュニティ係長 LED化の工事を見込んでいるためである。
- 委員 施設を所有していない町内会との公平性をどのように考えるか。
コミュニティ係長 財政的な支援はできないが、人的な支援など別の角度からの支援をしていきたいと考える。

⑥街路灯電気料補助金（市民活動支援課）

（質疑なし）

⑦街路灯設置補助金（市民活動支援課）

（質疑なし）

⑧地域で支え合う除雪支援事業補助金（市民活動支援課）

- 委 員 令和7（2025）年度決算見込みより令和8（2026）年度予算が少ないが、雪が多い地域のため、足りなくなった場合、柔軟に対応できるのか。
- 活動推進係長 大雪の状況によっては、上限が引き上げられることにより、当初予算額である200万円を超える執行もありうる。
- 委 員 本補助金が創設された背景は何か。
- 活動推進係長 集落、町内会活動、自主防災活動に対する補助であるので、地域づくりを進めていただく目的で創設されたと考える。
- 委 員 除雪機購入支援はあるか。
- 活動推進係長 他課である。
- 委 員 自前の除雪機を使つての作業は補助対象となるか。
- 活動推進係長 対象となる。
- 委 員 補助対象外となる除雪範囲はあるか。
- 活動推進係長 対象者の住宅周辺以外は対象範囲外になる。

⑨地域おこし協力隊定住賃貸住宅支援補助金（市民活動支援課）

（質疑なし）

⑩地域おこし協力隊起業・事業承継支援補助金（市民活動支援課）

- 委 員 同じ人が定住賃貸住宅支援補助金と重複して補助を受けることは可能か。
- 活動推進係長 可能である。
- 委 員 自宅兼事業所の場合、賃貸住宅と事業承継どちらの補助を受けられるのか。
- 活動推進係長 各補助金の対象経費が重複しなければ、それぞれ申請は可能である。
- 委 員 賃貸住宅と事業承継それぞれ評価指標が一緒なので、一つにまとめてよいのではないか。
- 活動推進係長 補助金のメニューとしては2本に分かれているが、事務事業としては一つの事業としている。そのため評価指標が一緒になっている。

⑪町内会資源物ステーション設置事業補助金（環境課）

委員 補助上限額が5万円ですりなのか。

クリーン推進係課長代理 町内会によっては5万円を超える補助対象もあれば、そうでないものもあり、町内会から御理解いただいたうえで補助上限額を設定している。

⑫ECO2プロジェクト補助金（環境課）

委員 ポイントの活用実績をどのように評価しているか。

環境政策係長 ポイントの活用実績はまだ少なく、本補助金及び環境活動の周知に力を入れ、今後は活用についても実績を伸ばしていきたいと考える。

⑬電気自動車等購入補助金（環境課）

委員 令和8（2026）年度予算を前年度の交付実績の倍の金額としている理由は何か。

環境政策係長 車両の価格や生産台数の動向に注視しつつ、ディーラーと連携を取りながら補助件数を増やしたいと考えるためである。

⑭低炭素型創エネ・省エネ機器導入補助金（環境課）

（質疑なし）

⑮生活環境獣類被害防護柵設置事業補助金（環境課）

（質疑なし）

⑯有害鳥獣捕獲の担い手緊急確保事業補助金（環境課）

委員 免許取得に係る費用はいくらか。

鳥獣対策係長 概ね1万円程度である。

⑰既設電気柵更新事業補助金（環境課）

委員 令和8（2026）年度の件数はどのように見込んでいるか。

鳥獣対策係長 設置件数ではなく、設置する長さとして6,500メートルを見込んでいる。

委員 交付先は団体等とあるが、どういう団体か。

鳥獣対策係主査 主に農家組合である。

委員 （他の補助金も含め）個人への補助金の周知はどのようにしているか。

鳥獣対策係長 広報かしわざき及びホームページで周知している。

委員 生活環境獣類被害防護柵設置事業補助金と本補助金の棲み分けはど

のようにしているか。

環境課長 市民の生活環境を守るための補助金と農業者の農地を守るための補助金として棲み分けしている。

⑱有害鳥獣被害防止体制強化補助金（環境課）

委員 今年度から新設された補助金であるが、狙いはあるか。

鳥獣対策係長 新規従事者の確保と現従事者の継続である。

⑲有害鳥獣被害対策協議会負担金（環境課）

委員 近隣市が実施していない理由はあるか。

鳥獣対策係長 長岡市が実施しており、協議会は多くの自治体でも設置している。

委員 令和7（2025）年度の実績が増加している要因は何か。

鳥獣対策係主事 イノシシの捕獲頭数の増加に伴い、捕獲に対する報償費や罟、周辺機器購入に係る費用が増加したことが要因である。

⑳雪まつり負担金（地域事務所）

（質疑なし）

㉑狐の夜まつり負担金（地域事務所）

（質疑なし）

㉒西山さくらまつり実行委員会負担金（地域事務所）

（質疑なし）

㉓にしまふるさとまつり実行委員会負担金（地域事務所）

（質疑なし）

㉔にしまふるさとまつり実行委員会負担金（新そば祭り）（地域事務所）

（質疑なし）

㉕草生水まつり実行委員会負担金（地域事務所）

委員 本まつりは集客を増やしたいのか、現状維持でよいのか。また、予算が増えるとより集客を見込めるのか。

地域事務所長代理 現予算の中で集客を増やしたいと考えている。

地域事務所係長 西山さくらまつりは3年前にリニューアルし、来場者が増えた経緯がある。どの祭りにおいても集客に向けた見直しは必要であると考えている。

②⑥長嶺白鳥愛護会補助金（地域事務所）

（質疑なし）

【福祉保健部関係】

②⑦在宅サービス利用者負担額助成費（介護高齢課）

（質疑なし）

②⑧高齢者虐待等やむを得ない事由による措置入所委託料（介護高齢課）

（質疑なし）

②⑨軽・中等度難聴者補聴器購入費助成費（介護高齢課）

（質疑なし）

③⑩高齢者生活支援短期入所事業委託料（介護高齢課）

- | | |
|-----------|--|
| 委 員 | 年間5日間は少ないのではないか。 |
| 高齢対策係課長代理 | 原則介護サービスを利用していただくことになるが、サービスとサービスの間を埋めるための5日間と考えていただきたい。 |
| 委 員 | 緊急の受入れがある場合、施設側は体制がとれるのか。 |
| 高齢対策係課長代理 | 状況による。対応できる事業者をお願いすることになる。 |
| 委 員 | 入所施設は特養なのか。 |
| 高齢対策係課長代理 | 市内で特養又はショートステイを実施している事業者になる。 |

③⑪高齢者等紙おむつ購入費助成費（介護高齢課）

- | | |
|-----------|---|
| 委 員 | 物価高騰の中、月額の見直しについてどのように考えるか。 |
| 高齢対策係課長代理 | 利用率が90%と高いことを踏まえ、今後検討していく必要があると考えている。 |
| 委 員 | 交付対象者は在宅介護者であるが、病院等にいる人は対象とならないのか。 |
| 高齢対策係課長代理 | 在宅介護者の財政的及び精神的な支援を目的とした補助金のため、施設入所者は補助対象としていない。 |

③⑫除雪援護費（介護高齢課）

（質疑なし）

③⑬シルバー人材センター運営費等補助金（介護高齢課）

委員 会員数が減少しているのに対し、令和8（2026）年度予算を増額した理由は何か。

高齢対策係課長代理 事業規模を踏まえた基準に基づき補助金額を算出しているためである。

委員 令和5（2023）年度から令和7（2025）年度にかけて補助額が一定であるが、妥当性をどのように判断しているか。

高齢対策係課長代理 国の補助率に基づいて算出された範囲内で補助金を交付している。

③④介護資格取得支援補助金（介護高齢課）

（質疑なし）

③⑤介護夜勤対応者補助金（介護高齢課）

委員 離職防止の効果はどのような状況か。

高齢対策係課長代理 令和5（2023）年度の離職率は、12.6%、令和6（2024）年度は11.7%と減少傾向にある。

委員 近隣市で実施しているのは魚沼市のみなのか。

高齢対策係課長代理 県内は魚沼市のみである。

委員 申請しない市内事業者があるのはなぜか。

高齢対策係課長代理 事業者によっては、市外事業所との待遇面での均衡を図るため、申請を控えている状況がある。

③⑥介護支援専門員定着支援金（介護高齢課）

委員 介護支援専門員とは何か。

高齢対策係課長代理 ケアマネジャーのことである。

③⑦介護職員就職支援事業補助金（介護高齢課）

（質疑なし）

(3) その他

事務局 ・次回協議会：6月4日（木曜日）午後5時00分から
市役所1階 多目的室1, 2

・議 事：個別評価（福祉保健部（一部））